

葉山町議会 議会報告

令和2年第2回定例会が、6月3日から18日まで開かれました。

ほかに、臨時会が2回（5月1日、29日）開催され、新型コロナウイルス関連補正予算や、町長等の特別職職員と議員の期末手当の減額等が審議され、可決されました。

● コロナ禍の中、町にできること・やるべきこと

新型コロナウイルスの感染による社会・経済への影響は、長引くのではないかとされています。そして、その負の影響は社会と経済の弱い部分に集中します。

一般質問で中村は、町にできること・やるべきこととして、以下の質問をしました。

一つは、コロナ禍で突然生活困難な状況に追いやられた町民に対して、町としてどういう支援ができるのか、という問題です。

財政基盤の弱い町にできることは限られています。そうしたなかで、突然生活困窮に追いやられた人の相談にいかにか早くかつ継続的に対応するかは、行政が率先してやるべきことであり、町にもできることです。「生活困窮者自立支援法に基づく一時相談」(⇒右コラム)を町として実施すべきと求めました。福祉部長の答弁は、県社協と連携しながら調査研究もさらに進めていきたい、というものでした。この問題は、引き続き早期設置を求めています。

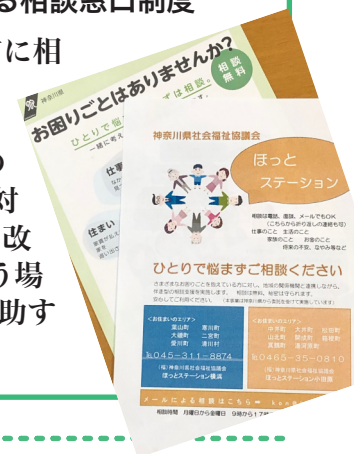
二つ目は、町内事業者の大切さと存在意義についてです。町内の事業者の皆さんは、町民の生活と町の経済を支える仲間であり、どう支援できるかは重要です。

これに対する町長の答弁は「地域の産業が活性化し域内で経済が回るというのは私の理想でもあり、可能性が十分あると考える。このピンチにあたり、アイデアを出しながら、寄与していきたい」という趣旨のものでした。

実際のところ、町に何ができるかは難しい問題ですが、この視点は大事であると考えており、町民の皆さんと共有したいと思います。こういう町は、災害等にも強い、助け合いができる町になると思います。🍀

生活困窮者自立支援法による相談窓口制度

平成27年度に都道府県と市に相談窓口の設置が義務づけられましたが、町である葉山の町民の相談は、県社協の「ほっとステーション」で対応しています。平成30年の改正で、町村が一時相談を行う場合、経費の4分の3を国が補助することになりました。



● 学校給食センター整備事業のその後

学校給食センター整備に関する予算については、前号で、本年第1回定例会で賛成多数で可決されたことをご報告しましたが、今定例会の一般質問でも取り上げ、

- ①国の法改正で土砂災害に対する規制が強化されたこと
- ②近年の災害の激甚化・頻発
- ③コロナ禍による不況で税収減となることが確実であること

の3点で、1年前とは状況がすっかり変わったことから、現計画のままでの整備はあり得ないと追求しました。

教育部長の答弁は、今後発表される経済指標などを基に検討しなければならないと考えている、というものでした。

なお、町は本年度の関係予算の執行を見合わせており、当初計画の令和4年9月の給食開始時期を延期するとしています。

また、町民の方から計画の見直しを求める陳情書の提出がありましたが、6対7で不採択となりました。しかし、教育民生常任委員会として「学校給食センター整備」について所管事務調査していくこととなりました。🍀

～ 農業を日本の基幹産業のひとつに！～

コロナ問題が発生して以来、これは後世の歴史に残る大事件になるに違いないと考え、新聞の関連記事を切り抜いています。その中に、私の関心事である日本の農業について、識者の興味深い発言がありましたので、ご紹介します。いずれも新型コロナウイルスの事態を受けての記事です。

「1次産業復興が必須」(神戸大名誉教授 石橋克彦氏、神奈川新聞)で、石橋氏は「地方を元気にする王道は、虚業による「地方創生」などではなく、生存に必須な農業、漁業などの1次産業を復興することだ。ポストコロナでは、地球温暖化も見据えて、国内的には産業構造の是正を図り、国際的には節度ある新たな貿易秩序の構築を働きかけるべきだ」と述べ、「経済成長・効率至上主義から脱却する『文明の転換』である」と言っています。

「食の自給へ転換する時だ」(秋田県立大教授 谷口吉光氏、朝日新聞)で、谷口氏は「今のところ日本には食料備蓄があるが、来年以降は不透明だ。食料輸出国の一部では、自国民を優先するため輸出を制限し始めた。これを機に、農業を支えている小規模農家や新規就農者を含めた多様な担い手を総合的に支援する方向に転換すべきである」と農業政策の転換を求めています。

「食料安保強化の時」(元外務省主任分析官・作家 佐藤優氏、日本農業新聞)で、佐藤氏は「このピンチはチャンスになる可能性がある。家での消費が増え、買い物に行って、農産物が身近になり、日々食糧を供給する農業のありがたみを感じている。同時に海を越えた食料依存がいかに危険

かも皮膚感覚で感じている。これからは重農主義の時代だ。過去30年の日本は重商主義に傾き、今や振れすぎて新自由主義だ」と、これから農協の出番が来ると語っています。

「賢く『食の再建』を図る時」(多摩大学学長 寺島実郎氏、朝日新聞)で、寺島氏は「神奈川県は食料自給率は2%(カロリーベース、2017年度)。全国平均の37%(2018年度)に比べて信じられないくらい低い。もともと日本の基幹産業は農業だった。戦後、産業を神奈川県など大都市圏に集積させ、食の海外依存を高めた結果だ。例えば、スマートタウンの横に巨大植物工場を併設するなどして、タウンに住む人を会員にして土日の時間のできる範囲で、工場での野菜づくりに参加する。食べ物をつくる行為に参画することは大事だ」と、自給率を引き上げるために具体的に何ができるか、一人ひとりの知恵が試されていると語っています。

以上、皆さんはどうお考えでしょうか。数年に渡るかも知れないコロナ禍の下で、産業や輸出入の構造が大きく変わる可能性があります。気象災害の激甚化・頻発や大地震も、今のままで大丈夫か?と問いかけています。しかし、食料があれば、何とでもなります。



活動メモ

7月20日に横須賀土木事務所に行って、三浦半島中央道路北側区間(葉山町長柄～逗子市桜山)の整備について現在の状況を聞き、県道311号と県道24号の渋滞の状況、及びイトーピア・葉桜住宅地内の通過交通による影響について実情を説明し、早期整備をお願いしてきました。

この区間の開通は、葉山のまちづくりに重要な意味をもっていると考えています。🍲



中村かずお プロフィール

葉山町議会議員 1942年生まれ 横浜国大経卒
元 横浜市理事・横浜市福祉サービス協会専務理事 元 葉山町町内会連合会長
元 葉桜自治会長 現 社会福祉法人であいの会理事長・葉桜自治会会計担当

連絡先: 〒240-0113 葉山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925
Email: 170202kn@ozzio.jp URL: <https://www.nakamurakazuo.com/>

立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

